



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 日東富士製粉株式会社  
 コード番号 2003 URL <http://www.nittofuji.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 和威  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 松本 正  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

平成23年5月2日  
 上場取引所 東

TEL 03-3553-8781  
 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	49,054	△6.5	1,886	△25.4	2,234	△20.6	1,261	△38.3
22年3月期	52,483	△7.4	2,528	18.8	2,815	19.4	2,045	69.8

(注) 包括利益 23年3月期 1,122百万円 (△43.2%) 22年3月期 1,976百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	27.53	—	5.8	6.0	3.8
22年3月期	44.56	—	10.0	7.9	4.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 87百万円 22年3月期 53百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	38,781	21,914	56.5	478.15
22年3月期	35,438	21,347	60.2	465.60

(参考) 自己資本 23年3月期 21,914百万円 22年3月期 21,347百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,203	△1,817	△955	5,448
22年3月期	5,481	△350	△2,744	5,024

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	9.00	12.00	550	26.9	2.7
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	320	25.4	1.5
24年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		26.7	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,300	6.1	670	△30.0	820	△28.7	510	△6.8	11.13
通期	53,200	8.5	1,680	△10.9	1,980	△11.4	1,200	△4.9	26.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	46,923,646 株	22年3月期	46,923,646 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,090,824 株	22年3月期	1,075,198 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	45,838,072 株	22年3月期	45,907,756 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	38,560	△9.2	1,412	△29.5	1,712	△24.3	1,036	△36.1
22年3月期	42,445	△9.0	2,001	9.1	2,261	9.3	1,621	42.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	22.61	—
22年3月期	35.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	34,416	20,158	58.6	439.83
22年3月期	31,704	19,835	62.6	432.63

(参考) 自己資本 23年3月期 20,158百万円 22年3月期 19,835百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	5.9	690	△28.5	440	△29.0	9.60
通期	42,000	8.9	1,600	△6.6	990	△4.5	21.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、現時点での予測数値であり、将来の様々な要因により変動する場合があります。業績予想に関する事項については添付資料の2ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
役員の変動	24

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度は、日本経済が概ね回復基調にあるなど明るい兆しが見えつつありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、日本経済全体を取り巻く環境が一変いたしました。当社においても立体倉庫の荷崩れが起こるなどの被害を被りましたが、その後の迅速な復旧活動により、生産の再開、供給を行うことができました。

当社グループの主力事業である『製粉及び食品事業』につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に平均5%引き下げられましたが、同年10月には平均1%引き上げられ、原料価格は不安定な状況が続いております。また、昨年10月より外国産小麦政府売渡制度に「即時販売方式」が導入され、さらに、国の「食糧麦備蓄対策事業」がスタートするなど、外国産小麦に関わる制度が大きく変化しました。

このような状況の中、当期の経営成績は、主力の小麦粉は、新商品の開発や積極的な販売活動により売上数量は増加し、ミックス粉の売上も好調に推移しました。しかし、販売価格の改定や副産物の価格下落が影響し売上高および営業利益は前連結会計年度比減少しました。

『外食事業』の(株)さわやか(当連結対象期間1月～12月)につきましては、主力のケンタッキーフライドチキン店の売上が堅調に推移し、売上高は前連結会計年度比若干増加しましたが、資産除去債務に関する会計基準の適用等により営業利益は前連結会計年度比若干減少しました。

『運送事業』の日東富士運輸(株)につきましては、当社グループ外からの運賃収入は若干減少し、燃料費の高騰や車両の減価償却費用の増加により、営業利益は前連結会計年度比減少しました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は490億5千4百万円(前連結会計年度比6.5%減)、連結経常利益は22億3千4百万円(前連結会計年度比20.6%減)、連結当期純利益は12億6千1百万円(前連結会計年度比38.3%減)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。これによるセグメント区分の変更はありませんが、セグメントの名称を、「製粉及び食品業」から「製粉及び食品事業」に、「その他の事業」から「運送事業」にそれぞれ変更しております。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の国内経済への影響が懸念され、先行は不透明な状況にあります。

『製粉及び食品事業』においては、小麦の主要輸出国の作柄不良等による海外小麦相場の高騰が影響し、本年4月には輸入小麦の政府売渡価格が平均18%値上げされており、また、諸資材の値上がり等も相俟って、今後の経営環境はさらに厳しい状況が見込まれます。

『外食事業』では、消費者の食生活の多様化や外食業界での競争激化への対応策として、より効率的な店舗運営、店舗リニューアル等きめ細かい事業戦略が必要とされています。

当社グループを取り巻く環境は今後一層厳しくなることが予想されますが、生産、販売、物流等あらゆる分野においてローコストオペレーションの追求や効率化を図るとともに、三菱商事グループ各社との連携強化や、関連会社の(株)増田製粉所との開発・営業面でのシナジー効果をさらに増加させることにより業績拡大に向けて最大限努力していく所存です。

以上により平成24年3月期(平成23年度)の業績予想につきましては、連結売上高532億円(対前期比8.5%増)、連結経常利益19億8千万円(対前期比11.4%減)、連結当期純利益12億円(対前期比4.9%減)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産・負債及び純資産の状況

総資産は、現金及び預金の増加や、国の食糧麦備蓄対策事業対応による原料及び貯蔵品の増加等により、

前連結会計年度比33億4千2百万円増加し387億8千1百万円となりました。純資産は利益剰余金の増加により前連結会計年度比5億6千7百万円増加し、219億1千4百万円となり、自己資本比率は56.5%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の期末残高は54億4千8百万円となり、前連結会計年度末から4億2千4百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費、仕入債務の増加額等を加算した額から、たな卸資産の増加額や法人税等の支払額等を控除し、32億3百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入、有形固定資産の取得等により、△18億1千7百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金等の支払いにより△9億5千5百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	57.0	56.8	54.8	60.2	56.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	46.8	39.3	37.0	45.7	36.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	3.8	5.9	56.8	1.2	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.7	9.9	1.1	38.9	28.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×当社の期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、年6円の安定配当を基本としつつも、連結ベースの配当性向30%以上をもう一つの基準として株主の皆様へ報いるよう業績進展に努力して参ります。また、財務体質の強化を図りながら研究開発や製造設備投資に注力すると共に、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることとしております。

当期の期末配当金は、既に公表のとおり1株当たり4円とし、中間配当金とあわせて1株当たり年間7円の配当を予定しております。

次期につきましては、引続き上記配当方針に沿って株主の皆様へ報いるよう努力して参ります。

また、毎年3月31日現在の株主名簿（実質株主を含む）に記載された1,000株（1単元）以上の株式を保有する株主様を対象に株主優待制度を設けております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び子会社）の主要な事業は、製粉及び食品の製造・販売業ならびに外食事業であり、

- ①震災等により主力工場が壊滅的な打撃を受けた場合、②原料・製品面等において不測の事態が発生した場合、

③原料小麦仕入価格や制度の大幅な改定が行われた場合、④デフレほか国内景気の影響をうけ主要製品の出荷変動や単価下落が発生した場合には、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、連結子会社である(株)さわやかは、外食事業として『ケンタッキーフライドチキン (以下KFC)』や各種レストラン等の店舗展開をしており、新型インフルエンザやBSE等が流行した場合は、その経営成績に大きな影響が発生する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社2社で構成され、小麦その他農産物等を原料として、小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品・水産飼料等の製造販売を行う製粉及び食品業、ならびに小麦を保管する倉庫業、『KFC』等のファーストフード店舗経営を行う外食事業、主に当社の原料・製品を運送する運送事業を展開しております。また当社は(株)増田製粉所の発行株式数の28%を所有し、同社と業務提携を行っており、共同して事業発展をめざしております。

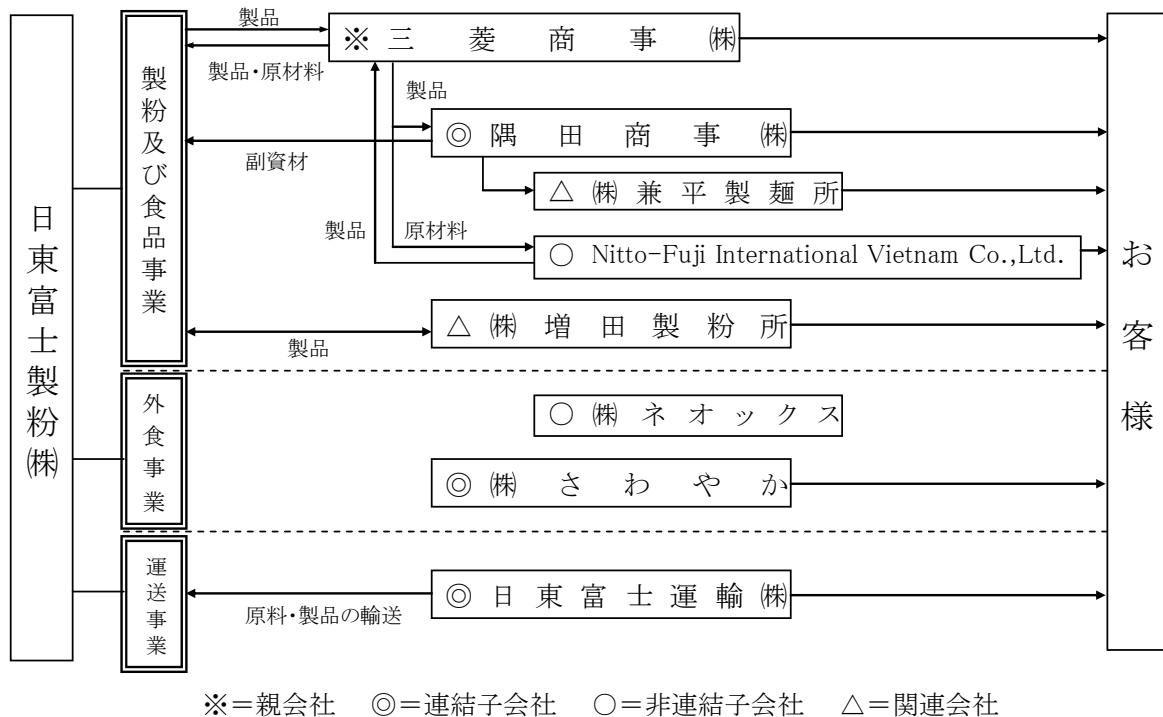
当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

**製粉及び食品事業** 当社が製造した小麦粉・ミックス粉・食品等を総代理店の三菱商事(株) (親会社) を経由し、隅田商事(株) (子会社) ほかの特約店等を通じて販売しております。三菱商事(株)より製品・原材料の一部を、隅田商事(株)より副資材の一部の購入もしております。また、当社の工場附属営業倉庫(サイロ)において、小麦の保管業務及び荷揚荷役等を行っているほか、水産飼料の製造(委託)・販売やエンジニアリング部門において製粉・製麺工場、小麦・小麦粉サイロ等の機械設備の設計・施工も行っております。

**外食事業** 子会社である(株)さわやかが『KFC』のトップフランチャイジーとして関東、東海地区で店舗展開しているほか、各種レストラン等多角的な事業活動を進めております。

**運送事業** 子会社である日東富士運輸(株)が当社の原料小麦および製品の運送の大部分を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



注. (株)ネオックスは、現在実質的な事業活動は行っておりません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様、株主、従業員、社会のいずれからも信頼され、安全・安心で健康的な食文化に寄与する企業」であることを、経営の基本方針としています。

これは、安全・安心の管理を絶対条件としつつ、お客様に喜んでいただける新商品の開発やきめ細かい対応により営業基盤の拡大を図る一方、業務効率の改善を強力に推進し利益向上に努め、これを還元していくことを基本としております。

また併せて、お客様からも信頼される骨太な社員の育成を図り、社内体制を引締め、企業の社会的責任を果たす方針でもあります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を重要な経営課題と位置づけ、ローコストオペレーションを追求、効率化を推進し、安定した収益基盤の拡大に注力することを指標とし、特定の数値等を経営指標には起用しておりません。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

平成22年7月16日の開示内容から、重要な変更がないため開示を省略いたします。  
当該開示内容は、次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(当社ホームページ)

<http://www.nittofuji.co.jp>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,554	6,528
受取手形及び売掛金	8,273	7,917
商品及び製品	1,913	2,211
原材料及び貯蔵品	1,470	3,786
繰延税金資産	356	305
その他	258	403
貸倒引当金	△20	△9
流動資産合計	17,806	21,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,434	3,558
機械装置及び運搬具(純額)	2,939	2,905
土地	4,219	4,219
リース資産(純額)	2	2
その他(純額)	303	470
有形固定資産合計	10,900	11,156
無形固定資産		
のれん	5	38
その他	537	493
無形固定資産合計	542	532
投資その他の資産		
投資有価証券	4,892	4,718
差入保証金	799	733
繰延税金資産	43	62
その他	553	532
貸倒引当金	△99	△97
投資その他の資産合計	6,189	5,948
固定資産合計	17,632	17,637
資産合計	35,438	38,781



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,280	5,947
短期借入金	1,300	1,300
リース債務	0	0
未払法人税等	788	175
賞与引当金	511	504
役員賞与引当金	34	29
その他	1,567	1,473
流動負債合計	6,483	9,431
固定負債		
長期借入金	5,250	4,850
リース債務	2	1
繰延税金負債	901	706
退職給付引当金	447	651
役員退職慰労引当金	193	190
負ののれん	710	584
資産除去債務	—	342
その他	102	107
固定負債合計	7,608	7,434
負債合計	14,091	16,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	14,239	14,950
自己株式	△268	△274
株主資本合計	20,520	21,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	827	687
繰延ヘッジ損益	—	0
その他の包括利益累計額合計	827	688
純資産合計	21,347	21,914
負債純資産合計	35,438	38,781

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	52,483	49,054
売上原価	41,005	38,045
売上総利益	11,477	11,009
販売費及び一般管理費		
販売手数料	806	763
販売運賃	2,156	2,303
貸倒引当金繰入額	5	6
給料及び手当	2,063	2,066
賞与引当金繰入額	273	267
役員賞与引当金繰入額	34	29
退職給付引当金繰入額	230	238
役員退職慰労引当金繰入額	32	39
賃借料	693	709
のれん償却額	2	5
その他	2,647	2,692
販売費及び一般管理費合計	8,948	9,122
営業利益	2,528	1,886
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	94	91
固定資産賃貸料	72	72
負ののれん償却額	129	126
持分法による投資利益	53	87
その他	92	130
営業外収益合計	444	511
営業外費用		
支払利息	140	112
その他	17	51
営業外費用合計	158	164
経常利益	2,815	2,234
特別利益		
固定資産売却益	3	4
投資有価証券売却益	433	0
固定資産除却補償金	—	2
貸倒引当金戻入額	4	11
その他	—	0
特別利益合計	441	19

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	36	33
減損損失	11	—
店舗閉鎖損失	17	0
会員権評価損	0	—
投資有価証券売却損	110	2
投資有価証券評価損	2	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	156
震災損失	—	65
特別損失合計	179	261
税金等調整前当期純利益	3,077	1,991
法人税、住民税及び事業税	1,257	782
法人税等調整額	△225	△52
法人税等合計	1,031	729
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,261
当期純利益	2,045	1,261
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△156
繰延ヘッジ損益	—	0
持分法適用会社に対する持分相当額	—	17
その他の包括利益合計	—	△139
包括利益	—	1,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,122
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,500	2,500
当期末残高	2,500	2,500
資本剰余金		
前期末残高	4,049	4,049
当期末残高	4,049	4,049
利益剰余金		
前期末残高	12,570	14,239
当期変動額		
剰余金の配当	△367	△550
当期純利益	2,045	1,261
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う減少	△9	—
当期変動額合計	1,668	711
当期末残高	14,239	14,950
自己株式		
前期末残高	△244	△268
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△5
当期変動額合計	△24	△5
当期末残高	△268	△274
株主資本合計		
前期末残高	18,875	20,520
当期変動額		
剰余金の配当	△367	△550
当期純利益	2,045	1,261
自己株式の取得	△24	△5
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う減少	△9	—
当期変動額合計	1,644	706
当期末残高	20,520	21,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	896	827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69	△139
当期変動額合計	△69	△139
当期末残高	827	687
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	896	827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69	△139
当期変動額合計	△69	△139
当期末残高	827	688
純資産合計		
前期末残高	19,772	21,347
当期変動額		
剰余金の配当	△367	△550
当期純利益	2,045	1,261
自己株式の取得	△24	△5
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う減少	△9	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69	△139
当期変動額合計	1,575	567
当期末残高	21,347	21,914

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,077	1,991
減価償却費	1,201	1,270
減損損失	11	—
のれん及び負ののれん償却額	△126	△120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9	204
受取利息及び受取配当金	△96	△94
支払利息	140	112
持分法による投資損益 (△は益)	△53	△87
投資有価証券売却損益 (△は益)	△323	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	3
固定資産売却益	△3	△4
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	36	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	156
震災損失	—	65
売上債権の増減額 (△は増加)	1,232	338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	632	△2,636
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	333	△161
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5	3,667
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	172	△134
その他	43	37
小計	6,350	4,618
利息及び配当金の受取額	112	111
利息の支払額	△140	△113
法人税等の支払額	△841	△1,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,481	3,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△450	△550
有形固定資産の取得による支出	△867	△1,298
有形固定資産の売却による収入	6	5
無形固定資産の取得による収入	△40	△23
投資有価証券の取得による支出	△119	△18
投資有価証券の売却による収入	1,111	8
貸付金の回収による収入	41	34
貸付けによる支出	△29	△0
差入保証金の回収による収入	49	123
その他	△53	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350	△1,817
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	—
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△352	△400
配当金の支払額	△367	△550
自己株式の取得による支出	△24	△5
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,744	△955
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,382	424
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	43	—
現金及び現金同等物の期首残高	2,598	5,024
現金及び現金同等物の期末残高	5,024	5,448

**(5) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項****1. 連結の範囲に関する事項**

## (1) 連結子会社の数及び名称

3社・・・日東富士運輸(株)、(株)さわやか、隅田商事(株)

## (2) 非連結子会社の名称等

2社・・・(株)ネオックス、Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

**2. 持分法の適用に関する事項**

## (1) 持分法を適用する関連会社の数及び名称

1社・・・(株)増田製粉所

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(株)ネオックス、Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.・・・子会社

(株)兼平製麺所・・・関連会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

**3. 連結子会社の事業年度等に関する事項**

連結子会社のうち(株)さわやかの決算日は平成22年12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

**4. 会計処理基準に関する事項**

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

## (イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

## (ロ) 時価のないもの

株式は移動平均法による原価法、債券は償却原価法によっております。

## ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法によっております。



## ③ たな卸資産

## (イ) 商品及び製品

主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

## (ロ) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

機械装置については、主として定額法、その他は定率法を採用しております。また、静岡工場及び食品開発センターに係る機械装置については、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物・・・・・・・・・・2～60年

機械装置及び運搬具・・・・・・・・・・2～15年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

## ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付及び執行役員の退職慰労金に備えるため、従業員については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を、また執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。また、数理計算上の差異については、発生の翌年度より5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。

## ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定仕入取引

## ③ ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建仕入予定取引の為替変動リスクをヘッジするため行うものとしております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、高い有効性があるものとみなし、ヘッジの有効性評価を省略しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんについては、10年以内の合理的な期間により均等償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更****1. 会計方針の変更**

(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3

月 31 日) を適用しております。

これに伴う損益に与える影響額は、営業利益及び経常利益がそれぞれ 32 百万円減少し、税金等調整前当期純利益が 189 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 306 百万円であります。

### (3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第 23 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日) を適用しております。

これにより、連結子会社の資産及び負債の評価について部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

## 2. 表示方法の変更

### ( 連結損益及び包括利益計算書関係 )

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日) に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成 21 年 3 月 24 日内閣府令第 5 号) を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 3. 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 25 号 平成 22 年 6 月 30 日) を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

### ( 連結貸借対照表関係 )

#### 1. 有形固定資産減価償却累計額

前連結会計年度	当連結会計年度
22,803 百万円	23,591 百万円

#### 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券 (株式)	932 百万円	1,020 百万円
出資金	228 百万円	228 百万円

#### 3. 偶発債務

下記の借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
従業員	207 百万円	177 百万円

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

( 連結損益及び包括利益計算書関係 )

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度
	489 百万円	457 百万円

2. 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	2 百万円	1 百万円
機械装置及び運搬具	1 百万円	3 百万円
その他(工具器具備品)	0 百万円	0 百万円
計	3 百万円	4 百万円

3. 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
機械装置及び運搬具	0 百万円	0 百万円
計	0 百万円	0 百万円

4. 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	15 百万円	12 百万円
機械装置及び運搬具	8 百万円	5 百万円
その他(工具器具備品他)	4 百万円	1 百万円
除却費用	8 百万円	14 百万円
計	36 百万円	33 百万円

5. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益及びその他の包括利益

当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社に係る包括利益	1,976 百万円
少数株主に係る包括利益	一百万円
計	1,976 百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△69 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	一百万円
計	△69 百万円

6. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

( 連結株主資本等変動計算書関係 )

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,923,646	—	—	46,923,646

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,003,876	71,322	—	1,075,198

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	229	5.00	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 29 日
平成 21 年 10 月 29 日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成 21 年 9 月 30 日	平成 21 年 12 月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成 22 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

## ・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 412 百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 9.00 円
- ④ 基準日 平成 22 年 3 月 31 日
- ⑤ 効力発生日 平成 22 年 6 月 30 日

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,923,646	—	—	46,923,646

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,075,198	15,626	—	1,090,824

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	412	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成23年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

## ・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	183百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	4.00円
④ 基準日	平成23年3月31日
⑤ 効力発生日	平成23年6月30日

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物残高との調整

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	5,554百万円	6,528百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△530百万円	△1,080百万円
現金及び現金同等物	5,024百万円	5,448百万円

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(セグメント情報)

(1) 前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	製粉及び 食品業	外食事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	45,834	6,398	250	52,483	—	52,483
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	2,332	2,340	(2,340)	—
計	45,842	6,398	2,582	54,823	(2,340)	52,483
営業費用	43,766	6,133	2,422	52,323	(2,369)	49,954
営業利益	2,076	264	159	2,500	28	2,528
2. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	33,108	2,067	1,244	36,420	(981)	35,438
減価償却費	911	139	150	1,201	—	1,201
減損損失	—	11	—	11	—	11
資本的支出	359	156	171	687	—	687

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品等

(1) 製粉及び食品業・・・小麦粉・ふすま・プレミックス粉・食品・水産飼料等

(2) 外食事業・・・・・・ケンタッキーフライドチキン等

(3) その他の事業・・・・・・運送業

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) 当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が、小麦その他農産物等を原料として小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等の製造を行い、総代理店の三菱商事(株)を経由し、隅田商事(株)ほかの特約店等を通じて販売しております。また、(株)さわやかが、ケンタッキーフライドチキン等のファーストフード店舗経営を行い、日東富士運輸(株)が、当社の原料小麦及び製品の運送を行っております。

したがって、当社グループは、製品及びサービスを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「製粉及び食品事業」、「外食事業」、「運送事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの製品及びサービスは以下のとおりであります。

製粉及び食品事業・・・小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等  
 外食事業・・・・・・・・・・ケンタッキーフライドチキン等  
 運送事業・・・・・・・・・・運送業

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,161	6,658	233	49,054	—	49,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	—	2,397	2,406	△2,406	—
計	42,170	6,658	2,631	51,461	△2,406	49,054
セグメント利益	1,509	255	114	1,880	6	1,886
セグメント資産	35,929	2,434	1,254	39,619	△837	38,781
その他の項目						
減価償却費	903	186	180	1,270	—	1,270
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	970	426	145	1,542	—	1,542

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## 4 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	26,262	製粉及び食品事業

## 5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
(のれん)						
当期償却額	—	5	—	5	—	5
当期末残高	—	38	—	38	—	38
(負ののれん)						
当期償却額	125	—	1	126	—	126
当期末残高	578	—	5	584	—	584

( 開示の省略 )

税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	465 円 60 銭	478 円 15 銭
1 株当たり当期純利益	44 円 56 銭	27 円 53 銭

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

1 株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	2,045 百万円	1,261 百万円
普通株式に係る当期純利益	2,045 百万円	1,261 百万円
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	45,907 千株	45,838 千株

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

5. その他

○役員の変動

役員の変動については、開示事項はございません。